



今こそ労働組合の力を発揮して

大阪自治労連執行委員長 有田 洋明



新年おめでとうございます。住民のいのちとくらしを守るため、とりわけ昨年末から変異株「オミクロン株」の市中感染が急増するもとで、昼夜分かたずコロナ対応業務にご奮闘された皆さんに改めて敬意と感謝を申し上げます。

コロナ禍の中でいのちとくらしを守る自治体職員体制の抜本的な強化が急務

新たな変異株による新型コロナウイルスの拡大は長らく続くと言われていいます。いのちを守るため、医療の病床削減計画の見直し、保健所など公衆衛生体制の強化など、危機的な状況を解決する対策が求められています。今こそ知識と経験を備えた自治体で働く職員体制の抜本的な強化が急務です。とくに維新政治が続く大阪府や大阪市では、10年間で大幅な



大阪争議支援行動 (2021年12月10日)

職員削減計画により、違法な長時間労働を余儀なくされて、住民のいのちと健康に悪影響を及ぼしかねない状況になっています。医療や介護、保育所や学童保育、現業職場など自治体本来の役割が發揮できる体制の強化、会計年度任用

職員など非正規職員の待遇改善と雇用確保など、職場からの運動と住民との共同を広げて、切実な要求を着実に実現させていこうではありませんか。

労働者・住民との共同を広げ憲法と地方自治を守り要求実現へ全力で奮闘しよう

一部の大企業や富裕層が大儲けし、内部留保も475兆円と史上空前を更新する異常な状況が続いています。コロナ感染拡大によって多くの労働者が仕事を奪われ、その大半が女性や非正規労働者と言われています。大阪自治労連は憲法と地方自治を守り発展させるため、すべての労働者と地域住民との共同を広げ、全力で奮闘しようではありませんか。今年もよろしくお願い申し上げます。

「虎穴に入らずんば 虎子を得ず、」

「気候危機とエネルギー転換 ~脱炭素社会のつくりかた~」

原発ではCO₂は減らなかつた 脱炭素へ社会のシステム変えよう

2022年新春旗開きは、コロナ対策として記念講演を中心に開催しました。講師は「気候ネットワーク」の豊田陽介さんにお話ししました。その要旨を紹介します。

温暖化の主な原因は人間活動 再生エネルギーへの転換を

温暖化の主な原因は人間活動であることとは疑う余地はないと断定しました。温暖化の主な原因はCO₂であり、脱炭素社会の実現のためには、再生エネルギーへの転換が求められる。現在、世界的に再生エネルギーへの転換が進められていて、企業も率先して推進している。今は再生エネルギーの方がコストも安い。日本は原発に固執しているが、この間、原発ではCO₂は減らず、東日本大震災で全原発を停止していた時にはCO₂が減少した。

国全体の政策転換が不可欠 声をあげよう、選挙に行こう

日本では温暖化対策を「負担」「ネガティブ」ととらえる人が多いが、世界では7割近くの人が「生活の質を高めるもの」ととらえている。温暖化対策を進めるには、国全体の政策を変えるシステムチェンジが必要。社会を変えるために個人でできることは、脱炭素なライフスタイル、電力会社や企業を選ぶ、選挙で投票する、声をあげることだ。



「負担」や「がまん」ではなく「生活の質を高める」ことから温暖化対策をイメージして

コロナ禍と貧困、そして生活保護の存在とは何か？

大阪市内で開催された2022春闘討論集会の記念講演は「コロナ禍の貧困現場取材して」と題して、ジャーナリストの藤田和恵さんにお話しいただきました。

藤田さんは、コロナ禍における「新型コロナ災害緊急アクション(駆けつけ支援)」(2020年3月から約40の市民団体が結成)で、所持金もほとんどなくなり、携帯メールしか使えないギリギリな状況



に追い込まれた人たちに取材。特徴は、貧困に追い込まれるのは女性や外国人が多いこと、そして自

己責任と思込まされている。さらに半分の方は生活保護をかたくなに拒否する。生活保護は憲法に基づいた権利なのに、自治体で対応がバラバラで改善が必要。そして、貧困に追い込まれる大きな要因に、働き方の問題があると指摘しました。

最後に、「外に踏み出し、若い人たちが何を考えているのか知ってほしい」と参加者に訴えました。

今月のキーワード

COP26 (国連気候変動枠組条約第26回締約国会議) その2

今回の成果文書で、「気温の上昇を1.5度に抑えるための努力をする」ことで合意したことは、気候危機の深刻さが世界共通の認識となっていることを示しています。こうした中で、日本は世界第5位の二酸化炭素排出国であり、脱炭素を積極的に取り組む責任があります。温暖化による災害が頻発し、気候危機は進行しています。

今月のキーワード

COP26 (国連気候変動枠組条約第26回締約国会議) その1

昨年11月にイギリスのグラスゴーで開かれたCOP26は、成果文書「グラスゴー気候合意」を採択しました。2015年に採択された「パリ協定」では、①産業革命前からの世界の平均気温の上昇を2度未満に抑え1.5度に抑える努力をする、②今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げていました。